

障害児の就学に関する意思決定過程 (I)

—保護者が考慮する要因について—

平沼 博将

(福山市立女子短期大学保育科)

KEY WORDS: 障害児 就学問題 意思決定

【目的】

保護者が障害のある子どもの就学先を決定していく過程は、決して一方向的、直線的なものではなく、様々な要因が絡み合う中で“行きつ戻りつ”を繰り返しながら進行していく。

本研究では、障害のある子どもたちの就学先を保護者が決定していく過程を一つの意思決定過程として捉えることにより、障害のある子どもたちの学習権、発達権がきちんと保障される支援のあり方を検討することを目的とする。

【方法】

1. 調査対象と調査時期

調査は、広島県福山市内にある小・中学校の通常学級、特殊学級、および養護学校（初等部・中等部）に在籍する障害児の保護者を対象として 2003 年 2 月～3 月に実施した。

2. 質問紙の構成

予備調査（福山市内の障害児通園施設の就学支援担当者へのヒアリング）と先行研究を参考に『就学先決定に関するアンケート調査』（A4 判 14 頁：以下「質問紙」）を作成した。

質問紙は、(1) 家族構成 (2) これまでの経過（障害告知、通園施設、在籍学級等） (3) 現在の状況（障害・発達の状態、連携機関等） (4) 就学先決定の準備（決定時期、学校見学等） (5) 就学先決定で考慮した要因 (6) 就学先決定における家族の意見 (7) 就学先決定の満足度 (8) 集計結果の返送先 (9) ヒアリング調査協力依頼 から構成された。

3. 手続き

質問紙は、障害児の保護者団体の協力を得て配布し、回収は郵送（「料金受取人払制度」を利用）で行った。配布総数は 317 部で、内訳は「育成会小中部会」（199）、A 養護学校保護者会（58）、B 養護学校保護者会（16）、障害児の親の会（24）、療育施設卒園生の親の会（20）であった。

【結果】

返送された質問紙は 105 部で、回収率は 33.1%であった。養護学校高等部に在籍する児童と大部分が無回答であったもの（各 1 部）を除く 103 名のデータを分析の対象とした。

分析対象児の在籍学校・学級別の人数は、通常学級 6 名、特殊学級 77 名、養護学校 20 名であった（以下「通常学級群」、「特殊学級群」、「養護学校群」とする）。また、中学校・中等部の児童は 4 名のみで、残りの 99 名は小学校・初等部の児童であった。

1. 就学先候補の選択と就学先決定の時期

就学先として検討していた学校・学級は、通常学級群で養護学校を、養護学校群で通常学級を挙げた者は少なかったが、特殊学級群、養護学校群では、学区外の学校も含めて検討していたことが分かった。ほとんどの保護者が就学前に学校・学級を見学をしており、そのきっかけは「自分で考えて」が 53 名、「通園施設の紹介」が 43 名、「親同士で相談して」が 34 名、「公的機関の紹介」が 10 名であった。また、就学先を最終的に決定した時期は、前年度の 10 月～3 月が全体の 7 割を占め、入学直前に決定した例も少なくなかった。

2. 保護者が就学先決定で考慮した要因

就学先決定で重視したことに関する項目（4 段階評定）について因子分析を行い、6 つの因子（尺度）を採用した。

尺度名と各尺度に含まれる項目を以下に示す。

《障害児教育の質》：「カリキュラムが充実している」「担当教員の専門性が高い」「学級規模が適切である」など

《専門家の助言》：「幼稚園・保育園の教職員の助言」「通園施設の教職員の助言」「他の障害児の親の意見」など

《地域とのつながり》：「学区内の学校である」「地域の親とつながりがもてる」「友だち（健常児）が多く就学する」「きょうだいの就学先である」「通学路が安全である」など

《設備・条件の整備》：「建物がバリアフリーである」「学校にエレベーターがある」「通学の送迎バスがある」

《障害・発達の状態》：「子どもの集団への適応力」「子どもの障害の程度」「子どもの身辺自立の程度」

《家族の意見》：「きょうだいの意見」「祖父母の意見」「配偶者の意見」

次に、「就学先を決める際に重視したこと」（重視得点）と「実際に就学した学校・学級にどの程度あてはまるか」（実際得点）を特殊学級群と養護学校群の間で比較した（Fig.1）。

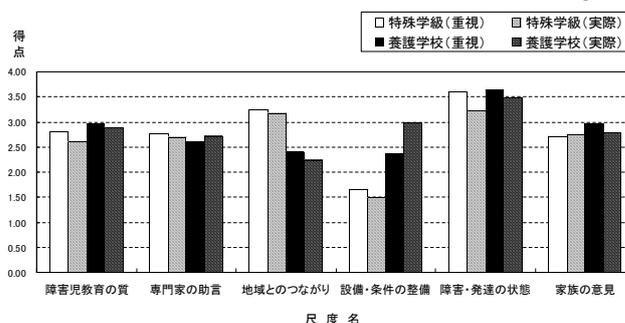


Fig.1 就学先を決定する際に考慮する要因の群間比較

まず、重視得点では、特殊学級群が《地域とのつながり》を重視している ($t(86)=5.83, p<.01$) のに対して、養護学校群では《設備・条件の整備》をより重視している ($t(78)=3.25, p<.01$) ことが分かった。また、実際得点では、《障害児教育の質》 ($t(86)=2.12, p<.05$)、《設備・条件の整備》 ($t(78)=7.22, p<.01$)、《障害・発達の状態》 ($t(80)=1.70, p<.10$) で養護学校群の得点が高く、特殊学級群では《地域とのつながり》の得点が高かった ($t(87)=5.97, p<.01$)。

次に、各群で重視得点と実際得点とを比較したところ、養護学校群では《設備・条件の整備》は実際得点が高かったものの ($t(18)=2.78, p<.05$)、《家族の意見》では実際得点の方が低かった ($t(18)=2.11, p<.05$)。一方、特殊学級群では《障害児教育の質》 ($t(65)=2.57, p<.05$) と《障害・発達の状態》 ($t(59)=4.73, p<.01$) で実際得点の方が低かった。

【考察】

尺度については「他の障害児の親の意見」が《専門家の助言》尺度に含まれるといった興味深い結果も得られ、親の自助グループや施設の親の会活動などの重要性が示唆された。

また、特殊学級では《地域とのつながり》を、養護学校では《設備・条件の整備》を重視していたが、障害児教育の専門性への期待は特殊学級と養護学校とで差がなかった。これは、特殊学級における教育がそうした保護者の期待に応えられていない実態を示しているともいえる。

(HIRANUMA Hiromasa)